

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月26日

会社名 三光産業株式会社
 コード番号 7922

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sankosangyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山原 剛之

問い合わせ先 責任者役職名 総務本部長

氏名 平井 孝正 TEL 03-3403-8134

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,761	(3.5)	552	(20.8)	622	(29.5)
17年3月期	11,367	(△3.0)	457	(△23.8)	481	(△18.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	393(93.0)	50 95	— —	3.6	4.3	5.3
17年3月期	203(△24.1)	25 48	— —	1.9	3.4	4.2

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 7,369,296株 17年3月期 7,373,553株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	14,495	11,193	77.2	1,516 91
17年3月期	14,283	10,751	75.3	1,456 35

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 7,367,085株 17年3月期 7,371,789株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	763	△368	△103	4,085
17年3月期	549	△1,187	△106	3,764

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	6,100	350	205
通 期	12,300	660	370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円22銭

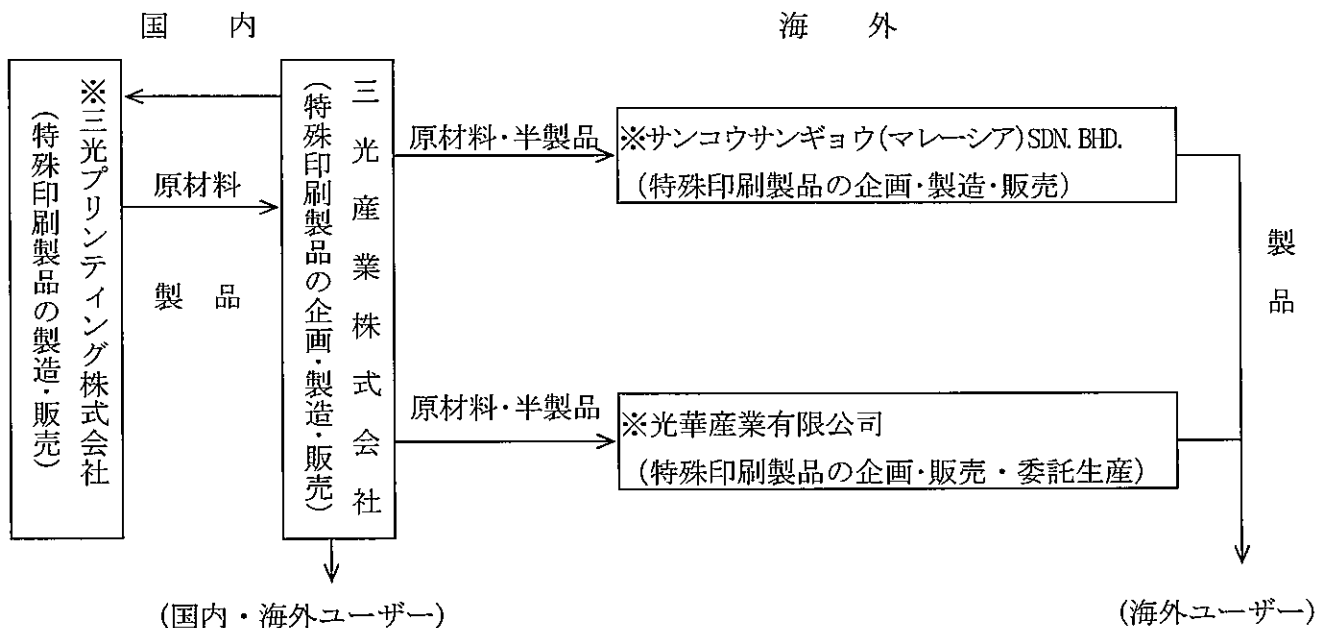
※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)及び子会社3社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内の日系家電メーカーに対して、ラベル、パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内のユーザーに販売しております。連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。連結子会社光華産業有限公司は中国深圳市においてラベル、パネル等の委託生産を行っております。同社製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注)※印は、連結子会社

なお、当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、製品の業種ごとに区分して記載しております。

当社と連結子会社の当該業種に係る位置付けは次のとおりであります。

電気機器関連・・・・・・・・・・国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造・販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. 及び光華産業有限公司が製造・販売しております。

輸送用機器関連・・・・・・・・・・当社が国内向けに製造・販売しております。

印刷業界関連・・・・・・・・・・当社が国内向けに製造・販売しております。

その他・・・・・・・・・・当社が国内向けに製造・販売しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいりました。

上記の経営理念を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め真のマーケットリーダーを目指す。
4. 無駄な組織を排除し、効率化を迫及する。

これからも環境の変化にスピーディに対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

業績の向上を株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保にも配慮し、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行ってまいります。

内部留保金につきましては電気機器業界の拡大・変革に迅速に対応するための投資および拠点展開のための投資として積極的に活用することにより、競争力の維持・強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げについては、株式の流動性の向上と個人投資家層の拡大に有効な施策の一つであると認識しております。

当社といたしましては、業績や株式市場の動向等を十分考慮し、費用ならびに効果等を検討のうえ対応する所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は技術の蓄積、市場ニーズに対応するための投資及び効率化を通じて顧客満足の最大化を図り、積極的な営業展開による市場開拓により、将来の安定的な事業の成長・発展を目指すとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを経営目標としております。そのため経営指標としては売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

(5) 中長期的な経営戦略

今後の事業展開は、「中国展開」「成型品の拡大」及び「国内市場の拡大」という3つの基本戦略に基づき展開していく考えであります。

①中国展開につきましては、一昨年稼動した深圳工場の生産能力を増強し、生産及び営業の事業拡大を図ってまいります。当社製品はエレクトロニクス向けが中心であり、ユーザーのAV・OAメーカーや部品メーカーの中国生産の拡大が進んでおりますので、これに呼応し深圳工場のラインを増強してまいります。

②成型品の拡大については、デジタル化の進展に伴いラベルやシールから印刷プラス成型品へとニーズが変化しだしたことに対応するものであります。従来のAV関連やOA関連に注力していく上で、印刷プラス成型品への取組みは必要不可欠と考えております。成型加工には、高い成型技術を有する企業を組織化していく必要があると共に、国内の自社工場への技術導入等も視野に入れて推進してまいります。

③国内市場の拡大とは、既存のAV関連、OA関連向けの事業拡大だけでなく、宣伝広告や医療機器、官庁や地方自治体といった内需型産業向けに経営資源の集中を図るというものであります。また、玩具類や販売用製品の中国品の取扱い比率を高めることや、自社企画品の増強も推進していく所存であります。

(6) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の高騰や世界経済の先行き不透明感が残るものの引続き景気回復の動きが継続されるなかで、民間設備投資の回復や個人消費の改善が続くものと予想されます。電気機器業界におきましては、IT化・デジタル化の伸展により、新製品の多様化、スピード化が一段と進んでおります。当社グループといたしましては、適確な設備投資と技術力向上への取組みを強化し対応を図ってまいりますと共に、品質管理の徹底、生産性の向上、コスト競争力の強化などをより一層推進し、収益力の向上を目指してまいります所存でございます。

また、海外子会社の光華産業につきましては、業容の拡大と収益基盤の確立を実現し、サンコウサンギョウ（マレーシア）および国内子会社の三光プリンティングにつきましても当社グループの総力をあげて事業計画を達成する所存であります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

この事項に関しては、改めて開示いたします「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において記載いたします。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向が懸念されましたが、企業収益の改善を受け設備投資が増加し、個人消費や雇用情勢にも改善傾向がみられ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

印刷業界におきましては、印刷需要が低迷しているなか、受注単価の低下や多品種・少ロット化などの影響もあり、依然として厳しい受注環境が続きました。

このような情勢下にあつて当社グループは、企画提案型の営業活動を積極的に展開するとともに、生産効率の向上、品質管理の徹底、原価低減をはかるなど経営全般にわたる合理化、効率化を推進してまいりました。

当社グループの主要な業種別の概況は次のとおりであります。

AV機器関連業種におきましては、DVD・デジタル機器向けの減少により、売上高は3,632百万円（前年同期比92.1%）と減少いたしました。OA機器関連業種におきましては、外構部品や附属機器の増加が寄与し売上高は4,441百万円（同120.0%）と伸長いたしました。その他電気機器関連業種におきましては、売上高は1,453百万円（同100.2%）とほぼ横這いとなりました。輸送用機器関連業種におきましては、業界の好況により受注量が増加し、売上高は981百万円（同105.0%）と増加いたしました。印刷業界関連業種におきましては、スポット物の受注量の増加により、売上高は410百万円（同239.4%）と大幅に増加いたしました。その他の売上高はアミューズメント関連を中心に842百万円（同72.4%）と減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,761百万円（前年同期比103.5%）と増加いたしました。利益面におきましては、経常利益は622百万円（同129.5%）、また、当期純利益は393百万円（同193.0%）と増加いたしました。

(2) 当連結会計年度の財政状態

① 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ321百万円増加し、当連結会計年度末には4,085百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は763百万円（前年同期比213百万円増）の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益が699百万円計上されましたが、法人税等の支払が248百万円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は368百万円（同818百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が261百万円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は103百万円（同2百万円減）となりました。これは主に親会社による配当金の支払が95百万円発生したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	75.3	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.5	50.9
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 当社グループは期末時点で有利子負債が無いため、債務償還年数は、—としております。

※ 当社グループは利払いが無いため、インタレスト・カバレッジ・レシオは、—としております。

(3) 通期の見通し

国内外の経済環境は依然として厳しい状況にありますが、当社グループといたしましては、市場の変化に迅速に対応していくとともに、営業力の強化、生産効率の向上、コスト競争力の強化などをより一層推進し、収益力の一層の向上を目指していく所存でございます。通期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,300百万円、経常利益660百万円、当期純利益370百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、端数切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	3,911,492		4,251,119		339,626
2. 受取手形及び売掛金	4,043,684		3,821,416		△ 222,268
3. たな卸資産	802,415		771,405		△ 31,011
4. 繰延税金資産	86,876		82,245		△ 4,631
5. その他	57,351		54,087		△ 3,265
貸倒引当金	△ 16,388		△ 3,348		13,040
流動資産合計	8,885,432	62.2	8,976,926	61.9	91,494
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1,340,584		1,286,556		△ 54,028
2. 機械装置及び運搬具	863,160		866,267		3,106
3. 工具器具備品	37,318		33,962		△ 3,356
4. 土地	1,447,942		1,454,721		6,779
有形固定資産合計	3,689,006	25.8	3,641,508	25.1	△ 47,498
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	1,649		964		△ 686
無形固定資産合計	1,649	0.0	964	0.0	△ 686
(3) 投資その他の資産					
1. 長期定期預金	1,000,000		1,100,000		100,000
2. 投資有価証券	357,755		511,124		153,369
3. 繰延税金資産	153,757		71,923		△ 81,834
4. その他	312,883		306,371		△ 6,513
貸倒引当金	△ 117,280		△ 112,981		4,299
投資その他の資産合計	1,707,115	12.0	1,876,438	12.9	169,322
固定資産合計	5,397,770	37.8	5,518,910	38.1	121,139
資 産 合 計	14,283,203	100.0	14,495,836	100.0	212,633

(単位：千円、端数切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,229,053		1,994,019		△ 235,034
2. 未払法人税等	154,648		159,292		4,644
3. 賞与引当金	162,100		162,200		100
4. その他	362,569		332,813		△ 29,756
流動負債合計	2,908,371	20.3	2,648,325	18.3	△ 260,046
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	227,255		190,068		△ 37,188
2. 役員退職慰労引当金	121,480		151,973		30,492
3. その他	32,113		35,994		3,881
固定負債合計	380,848	2.7	378,035	2.6	△ 2,814
負債合計	3,289,219	23.0	3,026,361	20.9	△ 262,859
(少数株主持分)					
少数株主持分	242,068	1.7	276,258	1.9	34,190
(資本の部)					
I 資本金	1,850,750	13.0	1,850,750	12.8	—
II 資本剰余金	2,272,820	15.9	2,272,820	15.7	—
III 利益剰余金	6,755,043	47.3	7,036,650	48.5	281,606
IV 其他有価証券評価差額金	100,119	0.7	184,963	1.3	84,843
V 為替換算調整勘定	△ 222,535	△1.6	△ 143,237	△1.0	79,298
VI 自己株式	△ 4,282	△0.0	△ 8,729	△0.0	△ 4,447
資本合計	10,751,915	75.3	11,193,216	77.2	441,301
負債、少数株主持分及び資本合計	14,283,203	100.0	14,495,836	100.0	212,633

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、端数切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		比較増減 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	11,367,160	100.0	11,761,388	100.0	394,227
II 売 上 原 価	9,111,858	80.2	9,434,444	80.2	322,586
売上総利益	2,255,302	19.8	2,326,943	19.8	71,641
III 販売費及び一般管理費	1,797,861	15.8	1,774,513	15.1	△ 23,348
営業利益	457,440	4.0	552,429	4.7	94,988
IV 営業外収益					
1. 受取利息	16,274		18,309		2,035
2. 受取配当金	3,134		3,001		△ 134
3. 事業保険受取配当金	6,317		—		△ 6,317
4. 受取賃貸料	6,397		6,238		△ 159
5. 為替差益	5,744		43,361		37,616
3. その他	12,819		4,010		△ 8,809
計	50,687	0.4	74,921	0.6	24,233
V 営業外費用					
1. 賃貸建物減価償却費	—		1,132		1,132
2. 事業保険掛金解約損	17,775		—		△ 17,775
3. その他	9,293		3,470		△ 5,824
計	27,068	0.2	4,602	0.0	△ 22,467
經常利益	481,060	4.2	622,748	5.3	141,688
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	3,133		2,717		△ 417
2. 受取保険金	—		63,386		63,386
3. 貸倒引当金戻入益	—		13,636		13,636
計	3,133	0.0	79,740	0.7	76,606
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価損	13,673		—		△ 13,673
2. 貸倒引当金繰入額	195		—		△ 195
3. 退職給付費用	39,008		—		△ 39,008
4. 関係会社株式評価損	17,616		—		△ 17,616
5. 固定資産処分損	5,919		3,401		△ 2,518
計	76,412	0.6	3,401	0.0	△ 73,011
税金等調整前当期純利益	407,781	3.6	699,087	5.9	291,305
法人税、住民税及び事業税	231,282	2.0	271,102	2.3	39,819
法人税等調整額	△ 45,436	△ 0.4	28,135	0.2	73,572
少数株主利益	18,094	0.2	6,409	0.0	△ 11,685
当期純利益	203,841	1.8	393,440	3.3	189,598

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、端数切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	比較増減 (△は減)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	2,272,820	2,272,820	—
II 資本剰余金期末残高	2,272,820	2,272,820	—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	6,678,738	6,755,043	76,304
II 利益剰余金増加高			
当期純利益	203,841	393,440	189,598
III 利益剰余金減少高			
1. 連結除外による利益剰余金の減少高	11,662	—	△ 11,662
2. 配当金	95,874	95,833	△ 40
2. 役員賞与	20,000	16,000	△ 4,000
計	127,536	111,833	△ 15,703
IV 利益剰余金期末残高	6,755,043	7,036,650	281,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円、端数切捨)

事業年度 科 目	前連結会計年度 〔至平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔至平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	比較増減 (△は減) 金 額
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	407,781	699,087	291,305
減価償却費	256,101	278,410	22,309
退職給付引当金の増加額(△減少額)	52,788	△ 37,187	△ 89,975
役員退職慰労引当金の増加額	10,191	30,492	20,301
賞与引当金の増加額	8,100	100	△ 8,000
貸倒引当金の減少額	△ 8,084	△ 17,339	△ 9,254
受取利息及び受取配当金	△ 19,408	△ 21,310	△ 1,901
受取保険金	—	△ 63,386	△ 63,386
固定資産売却益	△ 3,133	△ 2,717	416
固定資産処分損	5,919	3,401	△ 2,517
投資有価証券評価損	13,673	—	△ 13,673
関係会社株式評価損	17,616	—	△ 17,616
無形固定資産等の償却額	3,201	1,631	△ 1,570
売上債権の減少額	382,254	229,947	△ 152,307
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 119,525	56,903	176,429
破産債権の減少額	7,547	4,863	△ 2,683
その他の流動資産の減少額(△増加額)	△ 6,455	7,113	13,568
仕入債務の減少額	△ 246,734	△ 246,701	32
未払金の減少額	△ 41,074	△ 3,456	37,617
その他の流動負債の増加額(△減少額)	△ 21,491	39,434	60,925
役員賞与の支払額	△ 20,000	△ 16,000	4,000
その他	25,518	△ 15,962	△ 41,480
小 計	704,783	927,324	222,540
利息及び配当金の受取額	19,408	21,310	1,901
保険金の受取額	—	63,386	63,386
法人税等の支払額	△ 174,329	△ 248,317	△ 73,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,863	763,704	213,841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 1,036,847	△ 620,000	416,847
定期預金の払戻による収入	10,000	520,000	510,000
有形固定資産の取得による支出	△ 271,385	△ 261,225	10,160
有形固定資産の売却による収入	7,803	3,189	△ 4,614
投資有価証券の取得による支出	△ 10,440	△ 10,775	△ 335
貸付けによる支出	△ 8,340	△ 10,500	△ 2,160
貸付金の回収による収入	12,519	9,421	△ 3,098
長期差入保証金の解約による収入	1,209	551	△ 658
事業保険金の支出	△ 14,940	△ 3,522	11,418
その他	123,121	4,115	△ 119,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,187,299	△ 368,744	818,554
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 2,443	△ 4,447	△ 2,003
少数株主への配当金の支払額	△ 8,226	△ 3,355	4,870
親会社による配当金の支払額	△ 95,874	△ 95,833	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,543	△ 103,635	2,907
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,818	30,053	25,234
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 739,161	321,376	1,060,538
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,511,875	3,764,392	△ 747,482
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少高	△ 8,321	—	8,321
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	3,764,392	4,085,769	321,376

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

3社、サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD.
光華産業有限公司
三光プリンティング株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたサンコウサンギョウ(タイランド)Co., Ltd. は、当連結会計年度に精算致しました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. 及び光華産業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、翌年1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、資本の部その他有価証券評価差額金に計上)

売却原価は移動平均法により算定

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

(無形固定資産)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,115,274 千円	3,387,264 千円
2. 担保に供している資産	<p>当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し 202 千マレーシアドル (5,552 千円) の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。</p> <p>定期預金 13,710 千円 (500 千マレーシアドル)</p>	
	<p>当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し 232 千マレーシアドル (7,186 千円) の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。</p> <p>定期預金 15,455 千円 (500 千マレーシアドル)</p>	

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
役員報酬・給与手当	836,272 千円	857,149 千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,191 千円	30,492 千円
賞与引当金繰入額	101,340 千円	102,100 千円
退職給付費用	51,686 千円	20,988 千円
福利厚生費	145,168 千円	144,830 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		
現金及び預金勘定	3,911,492 千円	4,251,119 千円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	△147,100 千円	△165,350 千円
現金及び現金同等物	3,764,392 千円	4,085,769 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結グループは、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,311,312	1,055,848	11,367,160	—	11,367,160
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	227,644	2,467	230,111	(230,111)	—
計	10,538,956	1,058,315	11,597,271	(230,111)	11,367,160
営業費用	10,083,457	1,055,791	11,139,249	(229,530)	10,909,719
営業利益	455,498	2,523	458,022	(581)	457,440
II 資産	8,403,176	1,405,571	9,808,748	4,474,454	14,283,203

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,284,954	1,476,433	11,761,388	—	11,761,388
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	267,110	13,182	280,293	(280,293)	—
計	10,552,064	1,489,616	12,041,681	(280,293)	11,761,388
営業費用	10,093,837	1,392,438	11,486,276	(277,317)	11,208,958
営業利益	458,227	97,178	555,405	(2,975)	552,429
II 資産	7,865,761	1,648,584	9,514,346	4,981,490	14,495,836

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・マレーシア、タイ国、香港

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目は、5,464,778千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,118,957	1,118,957
II 連結売上高(千円)	—	11,367,160
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	9.8

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,527,549	1,527,549
II 連結売上高(千円)	—	11,761,388
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	13.0

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,456円35銭	1株当たり純資産額	1,516円91銭
1株当たり当期純利益	25円48銭	1株当たり当期純利益	50円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
当期純利益(千円)	203,841	393,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	18,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,000)	(18,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,841	375,440
期中平均株式数(千株)	7,373	7,369

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前連結会計年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械及び装置	39,893	17,467	22,425
工具器具備品	35,614	16,744	18,870
合計	75,507	34,211	41,296

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 13,577千円

1年超 27,718千円

合計 41,296千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料 15,867千円

減価償却費相当額 15,867千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械及び装置	43,665	28,343	15,322
工具器具備品	34,631	19,223	15,407
合計	78,297	47,567	30,729

同 左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内 11,636千円

1年超 19,093千円

合計 30,729千円

(注) 同 左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 13,930千円

減価償却費相当額 13,930千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同 左

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(単位：千円)	(単位：千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金繰入額否認	役員退職慰労引当金繰入額否認
49,199	61,549
未払事業税否認	未払事業税否認
15,023	13,917
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
62,370	62,370
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
43,824	38,819
外国税額控除	外国税額控除
2,393	1,198
退職給付費用否認	退職給付費用否認
92,038	76,977
建物減価償却費否認	建物減価償却費否認
34,792	40,872
子会社の繰越欠損金	子会社の繰越欠損金
53,352	20,941
その他	その他
14,702	15,634
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
367,696	332,280
評価性引当額	評価性引当額
△53,352	△48,705
繰延税金資産計	繰延税金資産計
314,344	283,575
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△68,148	△125,899
有形固定資産減価償却費認容	有形固定資産減価償却費認容
△28,379	△32,838
特別償却準備金	特別償却準備金
△5,562	△3,506
その他	繰延税金負債計
△578	△162,244
繰延税金負債計	繰延税金資産の純額
△102,668	121,330
繰延税金資産の純額	
211,675	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
86,876 千円	82,245 千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
153,757	71,923
固定負債－その他	固定負債－その他
28,957	32,838
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
欠損子会社の未認識税務利益	欠損子会社の未認識税務利益
5.1	△4.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.7	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.2	△0.1
住民税均等割等	住民税均等割等
2.8	1.6
本邦と海外との税率差異	本邦と海外との税率差異
△6.7	△0.4
その他	貸倒引当金等評価性引当額
1.4	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
45.6	0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.8

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	152,145	322,377	170,231	162,921	476,791	313,870
	(2)債 券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	152,145	322,377	170,231	162,921	476,791	313,870
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	33,692	31,730	△1,962	33,692	30,685	△3,007
	(2)債 券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	33,692	31,730	△1,962	33,692	30,685	△3,007
	合 計	185,838	354,107	168,268	196,613	507,476	310,862

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売 却 額	売却益の合計	売却損の合計	売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
—	—	—	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買 株式を除く)	3,648	3,648	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）				当連結会計年度（平成18年3月31日現在）			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	47,972	—	49,123	△1,153	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和45年7月より)を設けております。

なお、連結子会社については、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△1,089,428	△1,115,504
(2) 年金資産	862,173	925,436
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△227,255	△190,068
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△227,255	△190,068
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△227,255	△190,068

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
退職給付費用	124,848	36,504
(1) 勤務費用	85,840	36,504
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	39,008	—

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品生産の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	当連結会計年度		前 年 同 期 比
	〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕		
電気機器関連	AV 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	3,578,042	89.5 %
	OA 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	4,699,615	121.5
	その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	1,463,236	96.9
	小 計	9,740,893	103.9
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	980,088	104.9	
印刷業界関連 ラベル、ステッカー	409,019	243.1	
その他 ラベル、ステッカー、パネル等	828,473	72.1	
合 計	11,958,475	102.8	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品受注の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	受 注 高		受注残高		
		前年同 期 比		前年同 期 比	
電気機器関連	AV 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	3,582,532	89.7 %	149,648	75.2 %
	OA 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	4,476,066	120.8	156,315	128.3
	その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	1,447,713	98.9	54,329	90.8
	小 計	9,506,312	103.8	360,292	94.6
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	986,965	106.1	25,309	126.9	
印刷業界関連 ラベル、ステッカー	407,728	231.4	13,198	83.3	
その他 ラベル、ステッカー、パネル等	836,392	72.7	37,505	85.8	
合 計	11,737,398	102.8	436,306	94.8	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品販売の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目		当連結会計年度	
		〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	前 年 同 期 比
電 気 機 器 関 連	AV 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	3,632,006	92.1 %
	OA 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	4,441,575	120.0
	その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	1,453,244	100.2
	小 計	9,526,825	104.7
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル		981,600	105.0
印刷業界関連 ラベル、ステッカー		410,380	239.4
その他 ラベル、ステッカー、パネル等		842,582	72.4
合 計		11,761,388	103.5

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する販売割合が10%未満のため記載を省略しております。